

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和4年7月25日

評価対象事業		評価者	デジタル戦略課長	那須 文嘉
共生-06	行財政改革推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	デジタル戦略課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民に分かりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

ICTツールを活用し、業務の効率化と行政サービスの向上を図った。

- ・オンライン申請の拡充
- ・チャットツールの利用拡大
- ・次期グループウェア機能の一部導入
- ・RPAツール、議事録作成ツール、手続きガイドの利用等

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	ICTツールの活用	RPAツール、議事録作成ツール、手続きガイドの利用等	オンライン化する手続き数(件)	49 / 60	12,707 / 13,029	50 27,295	81.7%
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	12,707 / 13,029	27,295		
			事業費の合計(千円)	12,707 / 13,029	27,295		
		人件費(千円)		21,135	19,865		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	2.7	2.5			
会計年度任用職員	0.0	0.5	0.5			

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ICTツールの活用	R3年度は、33課、49手続きについて、オンライン化を行ったが、手続きによっては、調整に時間を要するものがあり、目標の60手続きは達成できなかった。	AIやRPAなどのテクノロジーの積極的な導入や行政手続きのオンライン化により市役所業務を効率化することは、行財政運営の最適化に寄与している。	行政事務へのICT技術の活用を加速するため、DX人材の育成が必要。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
市民の利便性向上及び市職員の業務効率化のため、オンライン申請・予約の拡充や、次世代テレワークの導入などの職員の多様な働き方の導入を進めていく。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	オンライン化する手続き数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
オンライン化された手続き数を把握することで、市の業務のオンライン化率がわかり、業務の効率化や市民サービスの向上の達成度合の指標となるため	目標値		60	30	20	20	20	
	実績値		49					
	達成率		81.7%					

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	神奈川電子自治体共同運営サービスの利用状況 電子申請・届出件数(令和3年度実績)							
団体名	鎌倉市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市		
他市実績	31168	739	23604	44836	28809	17653		

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。
--------------------------	---